

CO-OP



生協の社会的取り組み報告書 2020



日本生活協同組合連合会

Contents [目次]

ごあいさつ	1
■ 生協とは	2
■ コープSDGs 行動宣言	4
■ 特集 災害復興支援	6
日本の生協の2030年ビジョン	9
■ 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します	11
宅配事業	12
店舗事業	13
共済事業	14
地域社会づくり	15
消費者市民社会づくり	16
■ 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます	17
コープ商品事業	18
廃棄物削減への取り組み	20
品質保証	21
産直	22
■ 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます	23
福祉事業	24
健康づくり	25
食育	26
■ 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します	27
国際協力	28
子どもたちの居場所づくり	30
フードバンク・フードドライブ	31
子育て支援	32
■ 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します	33
平和活動	34
■ 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します	37
環境活動	38
■ ジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します	39
多様な人材が働く元気な組織	40
■ 日本の生協のあゆみ	41

編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動（以下、活動）の両面から、社会的取り組みについてまとめました。国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けて、生協が貢献することを約束する「コープSDGs 行動宣言」の7つの取り組みに沿った章立てとしています。



対象範囲

地域生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

対象期間

2019年度(2019年3月21日～2020年3月20日)の事業・活動を中心に報告していますが、一部、2020年度の情報も含まれます。

ごあいさつ



日本生活協同組合連合会

代表理事会長 **本田 英一**

「生協の社会的取り組み報告書2020」は、生協の組織をご紹介しながら、2019年度を中心に、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標に沿ったテーマ毎に、全国の生協と日本生協連が社会的課題に取り組んだ事例をまとめたものです。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および感染拡大により影響を受けられた皆様におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。そして未知の国難ともいえる中、ご自身やご家族の感染の不安を抱えつつも、最前線でご尽力されている関係者の皆様に、心から敬意と感謝を表します。

生協は多くの人々の普段の暮らしを支える組織です。食品や家庭用品を供給し、国民生活を維持する上で必要不可欠な生活インフラの一つとして、このような状況の下、事業活動を継続しております。今後とも、全国の組合員と国民の皆様の商品を確実にお届けすることを最優先の課題として進めてまいります。

昨年、日本を襲った台風は、特に東日本地域に甚大な被害をもたらしました。東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨からの復興もまだ途上にあります。生協は、これまで得た経験・教訓を活かしながら、普段の暮らしを取り戻すための取り組みを、これからも組合員や地域の皆様とともに継続して行っています。また、格差や貧困の拡大もますます深刻な問題となっています。全国の生協では、行政や他の協同組合、社会福祉協議会、NPOなどの諸団体と連携し、地域の課題解決に向けたさまざまな実践を着実に進めています。

今般開催されました日本生協連第70回通常総会において、「日本の生協の2030年ビジョン」を採択しました。「つながる力で未来をつくる」をキーワードに、ビジョンで定めた「生涯にわたる心ゆたかな暮らし」「安心して暮らし続けられる地域社会」「誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本」の実現を、全国の生協とともに目指していく決意です。

本書をご覧になった皆様には、生協の事業と活動が、「生涯にわたる心ゆたかな暮らし」「安心して暮らし続けられる地域社会」「誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本」への実現に沿うものとなりますよう、率直なご意見、ご指導をお願い申し上げます。

生協とは



生協は、消費者自らがよりよい暮らしを実現するための協同組合です

生協(生活協同組合)とは、「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立される、農協(農業協同組合)や漁協(漁業協同組合)などと同じ協同組合の一つです。

利用者である消費者自らが出資して組合員となり、意思決定や運営に参画し、事業・活動を通して暮らしのニーズを実現しています。

略称としてよく使われるコープ(CO・OP)は、協同組合を表す英語のコーペラティブ(co-operative)からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

全国で約2,960万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協^{※1}の世帯加入率^{※2}は全国で約38%、つまり、日本全国の世帯の3分の1以上が生協に加入しています。

また、全ての生協の組合員数を合計すると約2,960万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です。

※1 地域を活動の場として、生活に必要な商品・サービスの供給(販売)を中心に行う生協

※2 「世帯加入率」は、組合員数を総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

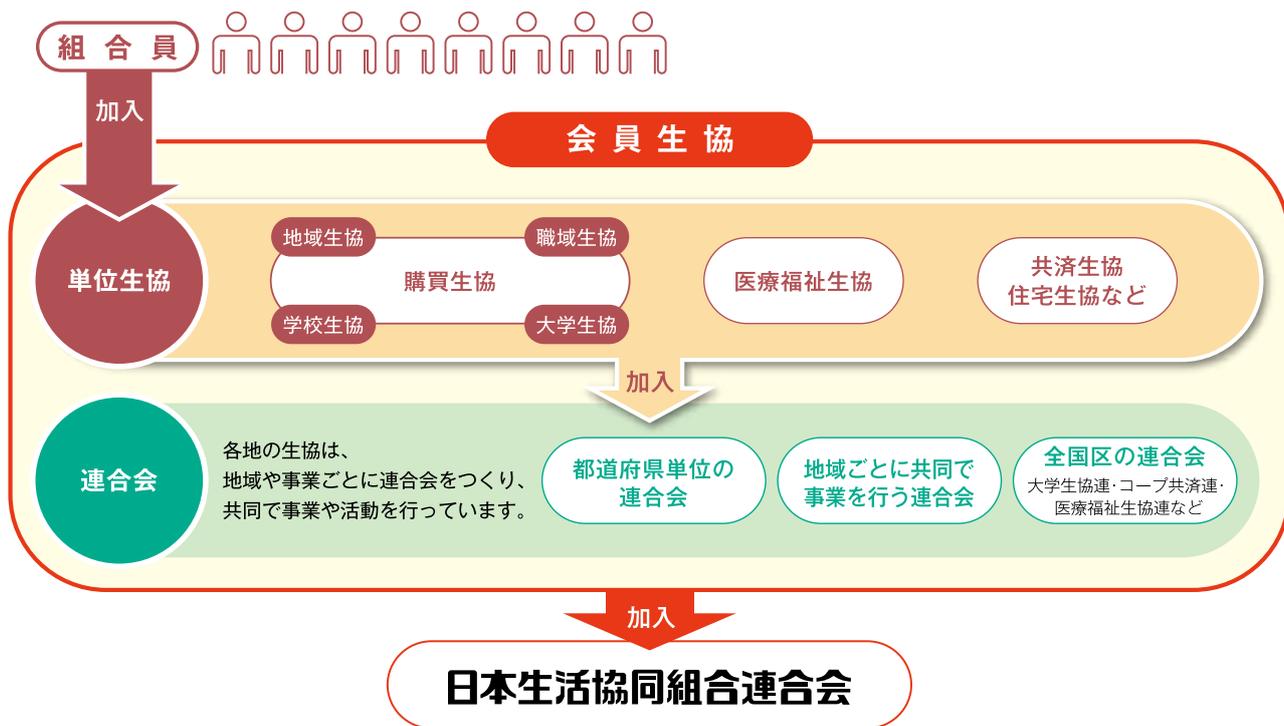
全国各地の生協は地域に根ざした活動を行っています

全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとまり設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動を目指しています。

全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)には、全国にある多くの生協が会員として加入しています。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。



生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合です。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。

このような生協誕生の中心となった人物が“生協の父”といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興を目指して、日本協同組合同盟(日本生協連の前身)が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。1951年に日本生協連が生協法(1948年制定)に基づき設立され、その初代会長も務めました。

賀川 豊彦 (1888~1960年)



社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。友愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、信用組合などの創設に尽力しました。

コープSDGs行動宣言

日本生協連は、2018年6月15日に開催された、日本生協連第68回通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。これは2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」について、生協もその一端を担うべく、7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。

日本生協連は全国の生協とともに「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みを通じて、引き続き持続可能な社会の実現をめざします。

コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に

私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができる、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

■ 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。



■ 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。



■ 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)



目標1
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標2
飢餓をゼロに



目標3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標4
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



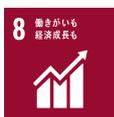
目標5
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る



目標6
すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



目標7
手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8
すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する



目標9
レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



日本生協連は、2019年5月にドイツのボンで開催された国連主催のイベント「SDG グローバルフェスティバル オブ アクション 2019」に第2回ジャパンSDGsアワード受賞の4企業・団体とともに参加しました。日本の生協が「コープSDGs行動宣言」を採択したこと、そのうちの一つ「エシカル消費」に関する商品の利用促進と学習活動を通じて、組合員が消費生活とくらしのあり方の見直しを進めていくというメッセージを発信しました。

◀参加団体はSDGs実現に向けた取り組みを発表しました

貢献することを約束(コミット)します。

■ 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



■ 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。



■ 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。



■ ジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。



目標10

国内および国家間の不平等を是正する



目標11

都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



目標12

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標13

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



目標14

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



目標16

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



目標17

持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

災害復興支援

2019年も全国各地で豪雨などの自然災害による被害が発生しました。全国の生協では、募金活動とともに行政や諸団体と連携した災害復興支援に取り組んでいます。また、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨などの被災地への支援も継続して行っています。



「2019年台風19号」被災地への支援

2019年10月12日に上陸した台風19号は、東日本の広範囲にわたり甚大な被害をもたらしました。日本生協連と全国の生協は社会福祉協議会などの他団体とも連携しながら、被災地域の状況に合わせた支援活動に取り組みました。



▲ 共済金の請求手続き案内など共済契約者訪問活動を地元の生協が支援 (いばらきコープ)



▲ 11月9日にJAみやぎ仙南丸森支店で行った炊き出し支援の様子 (みやぎ生協)

■ 災害ボランティアセンターの運営を支援

長野県生協連は、長野県災害時支援ネットワークの事務局団体の一員として県内外からの支援団体との情報共有やボランティアの受け入れ調整などを行いました。長野市南部災害ボランティアセンターには、全国の生協からおかやまコープ、生協ひろしま、福井県民生協、コープこうべ、コープデリ連合会(本部：さいたま市)が第1陣として参加し、10月26日から運営支援を行いました。県内13カ所の災害ボランティアセンターでは、発災3日後の10月16日から12月22日までに全国からのべ7万人のボランティアを受け入れました。



▲ 長野市南部災害ボランティアセンターでのボランティア受け入れの様子

■ 農地復旧を支援する農業ボランティアプロジェクト

長野県では、11月14日、「信州農業再生復興ボランティアプロジェクト」をスタートさせました。これは、発災から1か月を経過しても農地復旧が進んでいない状況を受け、民間と行政が協働した復旧促進の取り組みで、JAながの、長野県生協連が参加する長野県災害時支援ネットワークと長野県、長野市、長野県社会福祉協議会の協力を得て進めています。農地に残った大量の泥や災害漂着物の除去作業に関わる農業ボランティアには、12月21日までにのべ8,524人が参加しました。



▲ 農業ボランティアの様子

■ 県行政からの要請に対応した支援活動

茨城県生協連は、発災3日後の10月15日に茨城県社会福祉協議会から、翌16日には初めて茨城県からボランティア派遣を要請されました。これは、これまでの取り組みが行政に認められてきた結果といえます。

浸水被害を受けた常陸太田市の復旧作業では、依頼者からの作業内容を聞き、一人暮らしのお宅の家屋の清掃や家財の搬出、ごみの分別、泥はきなどの作業を行いました。10月26日からは、ボランティアセンターの運営支援も行いました。

また、栃木県生協連では、栃木県社会福祉協議会との連携の下、会員生協を通じて呼びかけた役職員によるボランティア活動を実施しました。

10月13日から12月8日までに、よつ葉生協(本部：栃木県)、とちぎコープ、パルシステム茨城 栃木よりのべ253人が参加し、各地でボランティアが不足する中、ごみの片付けや避難住民のための炊き出しなど現地の大きな力となりました。



▲ 庭先のごみ取りの様子(茨城県生協連)



▲ 栃木市真名子地区での堆積した砂の除去作業の様子(栃木県生協連)

■ 被災した産直産地の復旧作業を支援

みやぎ生協の産直ブランド「めぐみ野」の産地である阿武隈川流域の宮城県角田市や丸森町でも「2019年台風19号」によって深刻な被害が発生し、生産者の多くが被災しました。

みやぎ生協では「めぐみ野」生産者への支援として、10月23日から職員を業務扱いで定期的に派遣しました。12月11日までのべ266人が参加し、生産者宅の片づけや農場の復旧作業を行いました。2020年も生産再開に向けて支援活動を継続しています。



▲ 生産者の納屋の泥かきを行う様子

■ 「2019年台風19号被害緊急支援募金」の取り組み

「2019年台風19号」の被害を受けて、全国188の生協が募金活動に取り組み、約6億7,000万円が集められました。そのうち日本生協連が呼びかけた「2019年台風19号被害緊急支援募金」には3億7,691万2,794円が寄せられました。

2020年2月5日、日本生協連は福島県知事に1億4,735万5,381円の目録を贈呈しました。

知事からは、「東日本大震災の折りと合わせると合計で10億円になります。公的な支援が届かない部分にも活用していきたいです」とのお言葉をいただきました。

目録を手にする▶
福島県内堀知事(右)と
日本生協連 本田会長



商品を通じた被災地の生産者支援

パルシステム茨城 栃木では、2016年から東日本大震災で被災した宮城県南三陸町の農畜水産業者の商品を購入して応援する「南三陸サポーター倶楽部(SC南三陸)」の取り組みを続けています。

パルシステム東京でも、2019年度から「食べて復興応援!」として、商品の取り扱いを開始しました。2019年4月14日、パルシステム東京足立センターで「SC南三陸お料理教室」が開催されました。参加者は、日本で初めてASC*認証を受けた「戸倉っこ牡蠣」の剥き方を生産者から教わり、試食と交流を通じて、南三陸町の魅力を身近に感じることができました。これからも「3.11を忘れない」を心に、支援活動を続けていきます。

※環境に大きな負担をかけず、労働者と地域社会にも配慮した養殖業であることを認める国際認証制度



▲「南三陸サポーター倶楽部お料理教室」の様子

仮設住宅での炊き出し支援活動

ララコープ(長崎県)では、熊本地震の発災以来、継続して炊き出し支援に取り組んでいます。2019年9月17日、仮設住宅に暮らす方々への支援として、益城町の赤井仮設団地で生協くまもとが月1回開催している「こーぶ喫茶」で、炊き出し・サロン活動を開催しました。

一緒に歌を歌ったり、皿うどんの炊き出しを行った後、長崎のお菓子を配りました。参加者からは「遠いところから来ていただきいつもありがたい」と感謝の声が聞かれました。



▲「こーぶ喫茶」に参加された皆さん

「あたたまるコープ商品」を仮設住宅へお届け

おかやまコープでは、2019年12月26日~27日、西日本豪雨で被災された方々が暮らす建設型仮設住宅を訪問し、「あたたまるコープ商品」をお届けしました。これは、年末年始を少しでも暖かく過ごしていただきたいとの思いから、倉敷市と総社市の社会福祉協議会の協力を得て2018年に続き実施されたものです。倉敷市、総社市、真備町の仮設住宅約210世帯に、杵つき餅やスープ、お菓子などの詰め合わせと組合員からのメッセージが届けられました。



▲倉敷市船穂町の柳井原仮設住宅でのお届けの様子



▲「あたたまるコープ商品」の詰め合わせ

日本の生協の2030年ビジョン

つながる力で
未来をつくる

— CO・OP 2030 —

未来への想いを紡ぎあげたメッセージ

全国の生協は組合員のふだんのくらしを支えるとともに、社会が直面するさまざまな問題に向き合い、協同の力で社会的な役割を果たしてきました。そして2020年。これまでの取り組みを振り返りつつ、次の10年を見据えて2030年ビジョンを決定しました。

策定に向けて2018年から日本生協連理事会の下に専門委員会を設置し、公開学習会や海外視察で知見を広め、全国での議論を積み重ねてきました。2年間で開催されたワークショップは全20回、のべ1,035人が参加し、未来の在りたい姿について活発な議論が繰り広げられました。2030年ビジョンの一つひとつの言葉には、全国の組合員・職員の想いや、積み重ねてきた論議で共有した想いが込められています。

ビジョンメッセージ「つながる力で未来をつくる」は、生協の組合員や生協で働く仲間はもちろん、さまざまな個人や組織とつながっていく、そして、つながりから生まれる力で未来を切り拓いていくという意志をあらわしています。

私たちはSDGs(持続可能な開発目標)をベースとして、めざす姿(ビジョン)を描きました。この実現に向けてコープSDGs行動宣言(2018年日本生協連第68回通常総会で策定)と合わせて取り組んでいきます。



▲ワークショップの様子

ビジョンの構造と、コープSDGs行動宣言との関係

行動

2030年ビジョン

- ① 私たちは、生涯を通じて利用する事業をつくりあげます
- ② 私たちは、地域のネットワークの一翼を担います
- ③ 私たちは、持続可能な共生社会を実現していきます
- ④ 私たちは、誰もが活き活きと輝く生協を実現します
- ⑤ 私たちは、より多くの人々がつながる生協をつくりあげます

コープSDGs行動宣言

- ・商品とくらしのあり方を見直していきます
- ・再生可能エネルギーを利用・普及します
- ・福祉事業・助け合い活動を進めます
- ・子どもたちを支援する活動を推進します
- ・地域社会づくりに参加します
- ・多様な人々が共生できる社会づくりを推進します
- ・世界平和の実現をめざす活動を推進します

めざす姿

2030年ビジョン

- ① 生涯にわたる心ゆたかなくらし
- ② 安心して暮らし続けられる地域社会
- ③ 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本
- ④ 組合員と生協で働く誰もが活き活きと輝く生協
- ⑤ より多くの人々がつながる生協

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
(持続可能な開発目標 SDGs)

// 創立100周年に向けて「ターゲット2030(に・まる・さん・まる)」策定中

コープこうべでは、「2030年のありたいくらし・地域」、そして「みんなが(で)できること」を取りまとめ、ビジョンづくりに向けた準備を進めています。

2019年1月よりさまざまな形でワークショップを開催し、のべ9,092人の組合員、役職員が参加。コープこうべがこれまで果たしてきた役割や存在価値を振り返るとともに、10年後の2030年の人々のくらしや地域社会



▲ 組合員ワークショップの様子

について、それぞれの想いを語り合い、2020年6月にはそれらを取りまとめた「1次案」まで完成しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による社会の変化、新しい生活様式への転換をしっかりと受け止め、新たな視点、発想を取り入れながら、更に磨きをかけていきたいと考えています。

また、2020年度は「未来へのメッセージ」として幅広く組合員の想いを募集し、創立100周年を迎える2021年度の通常総代会では、ビジョン：『ターゲット2030』として宣言します。

● ターゲット 2030 1次案 イメージ図



// 「エフコープ2030ビジョン」を策定

エフコープ(福岡県)では、2019年6月、「エフコープ2030年ビジョン」を策定しました。これは、さまざまな問題が多様化・深刻化する状況のなか、2030年までに求められる持続可能な「より良いくらしと社会」の実現に向けて果たすべき役割と具体的な目標です。

策定にあたっては、組合員アンケートやさまざまな調査を行い、外部有識者を含むビジョン作成委員会で論議を進めました。委員会での論議を受けた課題と2020年ビジョンの振り返りの結果、6つの取り組むべき課題を抽出しました。

また、組合員に広く伝わるよう、具体的な18の目標を設定しマーク化しました。「食」「ひと」「未来」を柱に、事業経営と組織づくり・人づくりによって支えられる活動・事業を展開し、豊かな地域のくらしの実現を目指します。



▲ 組合員シンポジウムの様子

誰もが安心して暮らし続けられる 地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。



関連するSDGsの主たる目標

11 住み続けられるまちづくりを



目標11

都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

関連するSDGsの目標



宅配事業 …… P.12

店舗事業 …… P.13

共済事業 …… P.14

地域社会づくり …… P.15

消費者市民社会づくり …… P.16

宅配事業

生協の宅配には、ご自宅の玄関までお届けする個人宅配、ご近所のグループや職場にお届けする班配があります。地域生協の宅配事業全体の2019年度供給高(売上高)は1兆8,340億円(前年比101.2%)で、うち個配供給高は1兆3,212億円(前年比102.1%)でした(数値は推計)。

11 住み続けられるまちづくりを



供給高
1兆8,340
億円

個配供給高
1兆3,212
億円

宅配注文商品受け取りサービスの取り組み

コープこうべは、宅配の注文商品を決まった曜日・時間の範囲内で組合員がいつでも店舗で受け取れる「めーむひろば」を2013年4月から開始し、2020年4月現在156店舗に受け取り拠点を設けています。

さらに利便性を高めるため、2018年9月から、地域貢献に積極的に取り組むネットヨタ兵庫(株)の自動車販売店での取り扱いを開始しました。2020年4月現在、ネットヨタ17店舗で商品の受け取りができます。コープこうべでは、生協の枠を超えた協働を更に進め、事業エリア全域で組合員の暮らしにお役立ちできる活動を進めていきます。



▲商品やカタログの受け渡しから注文書の受け取りまで、ネットヨタ兵庫(株)の販売店スタッフが対応

話しかけるだけで注文ができる「eフレンズ音声注文」

コープデリ連合会(本部：さいたま市)では、2019年7月よりスマートフォンやスマートスピーカーに話しかけることで宅配の注文ができる「eフレンズ音声注文」サービスを、インターネット注文サイト会員向けに開始しました。従来のeフレンズサイトやアプリ、LINEから注文番号を入力する方法に加え、音声でも注文することができ、組合員のライフスタイルに合わせて、より便利な注文手段を選択できるようになりました。注文の締切や配達日の確認も音声での応答が可能になりました。



▲ Googleアシスタントを起動して話しかけることで注文が可能に

※Googleは、Google LLC の商標です。



子育て世代から評価をいただいています

生協は、「たまひよ赤ちゃんグッズ大賞 2020」食材・食事宅配部門で1位を受賞しました。株式会社ベネッセコーポレーションが発行する雑誌『初めてのたまごクラブ』『たまごクラブ』『ひよこクラブ』の読者アンケート調査によるもので、2016年から5年連続の受賞となります。

また、サンケイリビング新聞社が発行する働くママと園児の情報誌『ぎゅって』の読者投票の結果、時短で気持ちを楽にしてくれたサービスとして評価され、「買っちゃえ! 時間AWARD 2019」サービス部門金賞を受賞しました。



店舗事業

日々の暮らしに役立つ商品を提供する店舗事業では、大型店、小型店、移動店舗など、地域のニーズに応じたさまざまな店舗運営を展開しています。店舗事業の2019年度供給高(売上高)は8,973億円(前年比99.4%)、全体の店舗数は959店(前年比99.4%)、売場面積128万784m²(前年比99.4%)となっています(数値は推計)。



供給高
8,973
億円

店舗数
959
店

移動販売車
208
台

// キャッシュレス化への取り組み

2019年10月1日の消費税率引き上げにともない、全国の生協では、国の補助金事業として行われている、クレジットカードや電子マネーでの決済でポイントが還元されるキャッシュレス・消費者還元事業への取り組みを行いました。2019年10月現在、39の生協がキャッシュレス決済事業者登録をし、54の生協がキャッシュレス加盟店登録をしています。

独自の電子マネー機能付きポイントカード「きょうまるカード」を手数料無料で発行している京都生協は、購入金額200円(税抜)ごとに2ポイントがたまるサービスに加え、消費者還元事業の対象である税込み5%還元を展開し、キャッシュレス化を推進しました。京都生協におけるキャッシュレス決済は、制度導入前(9月)は38.9%でしたが、導入後(3月)は56.1%となりました。



▲ きょうまるカード



// 移動販売車で買い物支援を促進

青森県民生協では、店舗に行くことができない人や買い物バスを利用することが困難な地域に住む高齢者の買い物支援として、2014年度より移動販売車「コープスマイル便」の運行を開始しました。2019年度は、「コープスマイル便」3台が青森市に隣接する広範なエリアを週に6日間運行し、1コース平均28カ所停留しながら商品をお届けしています。

移動販売車の利用者は主に70代から80代の組合員が多く、食品を冷凍保存する高齢者が多いことを考慮し、生鮮品や日配品などは毎日新しい品のみを取り揃え、日々の暮らしに寄り添う商品提供に努めています。

青森県民生協の3台を含め、移動販売車による買い物支援の取り組みは32生協に広がり、全国で合計208台が稼働しています(2020年3月末現在)。



▲ 移動販売車「コープスマイル便」と車内での買い物様子

共済事業

生協では、ケガや病気などのくらしの「もしも」に備えるための共済事業を行っています。日本コープ共済生活協同組合連合会(略称:コープ共済連)が扱っている「CO・OP共済」の2019年度末の元受共済合計加入者数は850万人(前年比101.5%)、2019年度の共済金支払件数は138.2万件(前年比102.1%)、支払共済金額は689.3億円(前年比102.3%)となっています。



元受共済
合計加入者数
850
万人

共済金
支払件数
138.2
万件

支払
共済金額
689.3
億円

「さっぽろスノースポーツフェスタ2020大通公園 クロスカントリースキー競技大会」を支援

コープ共済連は、2019年9月に特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟とゴールドパートナー契約を締結しました。

2019年3月に冠スポンサーをつとめた「CO・OP共済2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会」に引き続き、2020年2月16日に札幌市の大通公園で開催された「さっぽろスノースポーツフェスタ2020大通公園クロスカントリースキー競技大会」に、日本生協連、コープさっぽろとともに、スペシャルパートナーとして特別協賛しました。会場内のコープ共済連ブースにおいて、障がい者スキーの魅力のアピールしました。



▲クロスカントリースキー競技大会の様子

「CO・OP共済 地域ささえあい助成」44団体に総額2,461万円を助成

コープ共済連は、2012年度から豊かな地域社会づくりを目指す活動の一環として、生協と地域のさまざまな団体が協力して行う活動を支援しています。

次の3つのテーマにそった取り組みを助成の対象としており、2019年度は、44団体に総額2,461万円を助成しました。

- ①くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する
- ②命を守り、その人らしい生き方ができるようにする
- ③女性と子どもが生き生きする



▲助成金を受けてコミュニティガーデンづくりの活動をしている社会福祉法人いぶき福祉会(岐阜市)

CO・OP共済が顧客満足度1位を獲得

CO・OP共済は、2019年度JCSI※(日本版顧客満足度指数)の生命保険部門にて顧客満足度第1位の評価をいただきました。今後も組合員のくらしに寄り添った共済事業に取り組んでいきます。

※Japanese Customer Satisfaction Index



コープ共済連 和田理事長とコーすけ ▶



地域社会づくり

生協では、安心して暮らし続けられる地域社会づくりの一環として、地域におけるさまざまな暮らしの困りごとに対する支援活動に取り組んでいます。

自治体や諸団体との連携を進め、地域の見守り活動、配食事業など、事業・活動のインフラを活用して地域社会づくりに参加しています。



農業生産事業で地域に貢献

エフコープ(福岡県)は、障がい者雇用の促進を目的に、2014年に福岡県糟屋郡篠栗町に農業法人(株)アップルファームを設立しました。現在17人の障がいのあるスタッフがしいたけの菌床栽培・出荷・販売に携わっています。

2016年には、耕作放棄地や担い手不足など農業を取り巻く課題への取り組みと、雇用の場を生み地域に貢献することを目的に、包括連携協定を結んだうきは市の協力により、2つ目となる農地所有適格法人(株)コープファームを設立し、農業への取り組みを本格化しました。うきは市に約1,500坪の施設を開設し、13人の女性スタッフによってミニトマト1万1,000本の栽培を行っています。市内最大規模の72m四方の専用ハウスから収穫したトマトは宅配と店舗で販売しており、年間60トンの生産を目指しています。



▲(株)アップルファームの作業の様子

葬祭事業の取り組み



▲葬儀についての疑問や悩みに応える組合員向けの学習会を毎月開催(三井造船生協)

全国の生協のうち34*の生協で葬祭事業を行っています。生協の葬祭サービスは、直営のセレモニーホールを持つ直営型と、地域の葬儀社や互助会と提携して葬祭サービスを提供する提携型があり、樹木葬や共同墓、納骨堂さらに生前整理や葬儀後の相続・遺品整理など、組合員のライフエンディングステージにおけるワンストップサービスの実現を目指しています。また「元気なうちに準備したい」「知識や情報を知りたい」という方のために終活セミナーを開催しているところもあります。2018年度の葬儀件数は1万5,990件でした。

葬祭事業は、日本生協連ホームページ「生協のサービスと取り組み」で紹介をしています。

 <https://jccu.coop/service/funeral/>

※2019年3月現在 日本生協連把握分

消費者市民社会 づくり

生協では、全国各地で消費者ネットワークづくりに取り組むとともに、行政との意見交換や、消費者力向上を図るための学習会などの開催にも力を入れています。また、事業者の不当行為に対して消費者に代わって差止請求ができる「適格消費者団体」の活動に各地で協力しています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナースhipで目標を達成しよう



「見守りジュニア育成講座」を開催

富山県生協では、富山県の消費者教育の委託事業として「見守りジュニア育成講座」を開催しています。2019年8月に県内3会場で行われた「お金のたいせつさ講座」「認知症サポーター養成講座」には、子どもたちを中心に122人が参加しました。

「認知症サポーター養成講座」では、認知症とはどのような病気なのか、おじいちゃんおばあちゃんへの適切な話しかけ方など、地域包括支援センター職員が小学生にもわかりやすく説明しました。「お金のたいせつさ講座」では、子どもたちが大学生の講師からクイズを織り交ぜた講義を受け、お金の大切さや使い方について楽しく学びました。



▲ クイズなどで子どもたちも楽しく学べる認知症サポーター養成講座の様子

消費者被害防止サポーター養成への取り組み

パルシステム埼玉は、2019年9月、特定適格消費者団体「埼玉消費者被害をなくす会」との共催で「消費者被害防止サポーター養成講座」を開催し、パルシステム埼玉や生活クラブ生協の組合員、一般の方など35人が参加しました。

講義では、全国の消費者被害の現状や関連する法律、悪質商法や消費者被害の実例について学びました。高齢者からの相談が毎年大幅に増えている中、地域の高齢者が被害にあわないように情報を提供するとともに、被害にあわれた方を専門家につなぐことがサポーターの役割として求められていることを理解しました。



▲ 消費者被害防止サポーター養成講座の様子

持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



関連するSDGsの主たる目標



12

つくる責任
つかう責任

目標12

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

関連するSDGsの目標



10 人や国の不平等をなくそう



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう

コープ商品事業 …… P.18

廃棄物削減への取り組み …… P.20

品質保証 …… P.21

産直 …… P.22

コープ商品事業



日本生協連は、全国の生協と協力し、組合員の声を生かしたコープ商品の開発・供給に取り組んでいます。2019年度の同商品事業の供給高は4,292億円(前年比102.8%)となりました。また、よりよい社会に向けて、「地域」「環境」「社会」「人々」に配慮した消費行動(エシカル消費)に対応した商品の普及に取り組んでいます。

※供給高は組合員供給価格ベースの推計値です。



組合員の声を大切に、2020年に60周年を迎えたCO・OP商品



CO・OP商品は、2020年に誕生から60周年を迎えました。

日本生協連は、1960年代の高度成長の時代に、メーカーの販売価格管理などの課題に対する取り組みとして、組合員に安定的により安い商品を提供することを目指し、商品の開発を始めました。以来、食品の安全や環境問題をはじめ、時々のくらしや願い、社会の課題に応じてさまざまなCO・OP商品が誕生しました。

80年代には共同購入が急速に拡大、組合員は1,000万人を突破し、多くの組合員がCO・OP商品の開発・普及の取り組みに参加する形が生まれました。90年代には価格競争力のある商品開発を目指して、生協間の事業連帯が進められました。

2010年代からは「組合員の想いを受け止め、未来につながるCO・OP商品を目指す」をテーマに、CO・OP商品のブランド刷新に取り組み、おいしさにこだわった「コープクオリティ」や子育て世代を応援する「きらきらステップ」の開発、環境や社会に配慮した「コープのエシカル」、健康課題に応えた「ヘルシーコープ」の取り組みなどをスタートさせました。

これまで商品の開発や改善には多くの組合員が関わり、組合員の声から開発されたさまざまな商品には、世の中のスタンダードになっているものが数多くあります。



▲ CO・OP商品60周年企画として行われた「ミックスキャロット ファンミーティング」の参加者の皆さん(コープこうべの会場にて)



▲ 1960年に生まれたコープ商品第1号「CO-OP生協バター」



▲ 1981年の発売以来、ロングセラー商品となっている「CO・OPミックスキャロット」(発売当初のデザイン)

「きらきらステップ」「きらきらキッズ」シリーズで子育て世帯を応援

日本生協連は、乳幼児向けのコープ商品「きらきらステップ」を2017年春から発売しています。当初の冷凍素材を中心とした品揃えから、2019年秋にはレトルトパウチの常温タイプの商品を追加し、ラインアップの充実をはかりました。手軽に手作りでできる「離乳食期以降向け」「幼児食期向け」商品は、子どもを持つ組合員に支持され、店舗での取り扱いは前年比約4倍に広がりました。

また、「きらきらステップ」のコンセプトを継承した、歯が生えそろうた後(3~6歳頃)の幼児を対象とする新シリーズ「きらきらキッズ」も発売しました。今後さらに、子育て世帯に向けた商品の充実に取り組んでいきます。



▲「CO・OP 国産具材のジャージャーうどんの素」(左)
▲「CO・OP 国産具材の豆腐グラタンの素」(右)



▲「CO・OP 10種野菜のまるやかカレー」(左)
▲「CO・OP どうぶつカステラボーロ」(右)

健康な食生活をサポートする「ヘルシーコープ」

日本生協連では、2018年度より、多様化する健康課題の解決を目的に「健康サポート食品の開発・改善」と「食べ方(レシピ)の提案」の両面で、コープ商品を通じて健康な食生活を応援する取り組み「ヘルシーコープ」を進めています。「手軽にとれる」「おいしく減らす」マーク付き商品の開発を強化しています。

また、ライフステージ別の「食と健康」の心配事・困りごとをテーマに定番のコープ商品を使った「ヘルシーコープレシピ」を作成し、店舗のレシピカードや宅配案内のレシピページ、Webサイト(cookpad内)で公開しています。



▲ヘルシーコープレシピの例
「青汁グリーンカレー」



▲「おいしいコープのキッチン」ヘルシーコープのレシピが掲載されています



▲「CO・OPフィッシュ＆ナッツ」



▲「CO・OP鹿児島黒酢ドリンクカロリーオフ」

エシカル消費対応商品拡充への取り組み

日本生協連は、「コープSDGs行動宣言」の取り組みの中で、エシカル消費に対応したコープ商品の取り扱い拡大を進めています。該当する商品の2019年度供給金額は、1,735億円^{※1}、前年比133%となりました。

2019年6月よりペットボトルにラベルをつけない「CO・OPラベルのない水(あずみ野)」を発売、2020年3月より「CO・OPただの炭酸水」にハーフラベルを導入し、プラスチック使用量を削減しました。

また、環境と社会に配慮した持続可能なエビ養殖業への改善を進める「スラウェシ島エビ養殖業改善プロジェクト」を支援する「ブラックタイガー養殖業改善協力金」を2019年3月21日よりスタート。対象商品^{※2}を

1点購入いただくごとに3円を積み立て、当プロジェクトに寄付します。2019年度は、873万390円を寄付することができました。

引き続きエシカル消費に対応したコープ商品の開発や普及に取り組んでいきます。

※1 組合員供給価格ベース推計値
※2 対象商品が本プロジェクト対象養殖池の生産品とは限りません。



▲「CO・OPラベルのない水(あずみ野)」1ケースあたりのプラスチック使用量を5.16g削減しました

廃棄物削減への取り組み

生協は、持続可能な社会づくりに積極的な役割を果たし、環境負荷軽減を強化する一環として、事業活動からの廃棄物の削減やリサイクル活動に取り組んでいます。

全国の生協のリサイクル回収量とレジ袋削減率

「2018年度調査実績(回答生協数35)」

リサイクル回収量



レジ袋削減



※レジ袋削減の取り組みをしなかった場合のレジ袋使用量の想定と、取り組んでいることによる実際のレジ袋使用量との差。

12 つくる責任
つかう責任



レジ袋削減の取り組み

全国の生協では、店舗利用の組合員にマイバッグの利用を呼びかけるとともに、レジ袋有料化に率先して取り組み、レジ袋の使用削減を推進しています。

日本生協連は、2020年7月に有料義務化となるレジ袋について、35生協*約820店舗を対象に2018年度の取り組み状況を調査しました。全国の生協のレジ袋削減

率は82%、削減枚数は約3億8,000万枚でした。購入した商品と一緒にレジ袋代金を支払う「レジ精算方式」を採用している727店舗ではレジ袋代金を2～5円に設定しています。2円での削減率が83%に対し、5円では93%と、金額が高いほど削減効果が高くなっています。

※回答生協の供給高(売上高)が占める割合は、全国の地域生協の88%

食品リサイクル・ループの取り組み

本来ごみとして捨てられる野菜くずや食品の廃棄物を捨てずにたい肥化し、そのたい肥を使って新たに野菜作りを行う循環を「食品リサイクル・ループ」と言います。

大阪いずみ市民生協では、2011年度から店舗や物流センターから出る生ごみなどを(株)ハートコープいずみでたい肥化し、そのたい肥を使って(株)いずみエコロジーファームで野菜を作り、店舗や宅配で販売しています。2017年度は事業で発生する生ごみの85.5%をリサイクルしました。さらに(株)ハートコープいずみでは、生協で不要になった紙や発泡スチロール、ペットボトルなど、食品以外のさまざまなリサイクルにも取り組んでいます。



▲(株)ハートコープいずみでのたい肥化作業の様子

リサイクルセンター交流会を開催

生協では、商品配送の戻り便を活用して、組合員から容器包装や商品カタログなどを回収しています。これらはリサイクル(エコ)センターに集められ、再資源化されます。

2020年2月、「第8回リサイクルセンター交流会」が日本生協連(コーププラザ、渋谷区)で開催され、7生協・事業連合から11人が参加しました。

国際的なプラスチック規制の動向(2021年1月から海外輸出が制限されるバーゼル条約附属書改正など)と、国内のプラスチックごみのストックの増加による資源循環の変化について学び、生協の事業に及ぼす影響について交流を行いました。また、「事業収支」「売却、処理費用の共有」「回収、加工処理の課題と対応」「生協のリサイクル事業の方向性」について意見交換を行いました。



▲リサイクルボックス

品質保証

全国の生協と日本生協連は、連携して品質保証活動を行っています。商品開発から製造、お届けの過程の中で、製造工場の点検や商品検査を実施しています。コープ商品に関するお申し出には調査や検査をした上で一つひとつ回答し、いただいた声を品質向上につなげています。また、生協は消費者組織と事業者の両方の立場で国の食品安全行政へ提言するなど幅広く活動しています。



工場点検	商品検査	お申し出受付
2,601	177,249	113,316
件	件	件

※全国の生協の品質保証活動実績数値は、安全・品質小委員会及び品質保証連携強化委員会に参加している13生協(事業連合と単一の生協)と日本生協連の実績を合わせたものです。(2019年度)

ゲノム編集食品の情報提供、学習会を開催

2019年10月から、「ゲノム編集技術を応用した食品」の一部流通が可能となりました。まだ国内で流通している商品はありませんが、全国各地の組合員から「ゲノム編集食品って何?」「安全性は?」といった疑問や不安の声が上がっていることを受けて、日本生協連ではさまざまな対応をしています。

2019年度は、ゲノム編集食品についての「正確な情報の収集」「組合員に分かりやすく伝えるための資料作成」「全国生協の学習会での解説(12生協から依頼をいただき、参加者総数は約730人)」などに対応しました。

引き続き、組合員が正確に理解し、考えられるよう、適時・適切な情報収集と提供に努めていきます。



▲ゲノム編集食品について学ぶ「食の安全学習会」の様子(エココープ)

店舗での衛生管理の取り組み事例



▲調理スペースを点検する様子

ユーコープ(本部：横浜市)では、店舗内で商品を製造する施設(総菜・鮮魚・精肉・ベーカリー)の衛生状況を確認するため、冷蔵庫の取っ手、包丁の柄、まな板、シンクレバーなど、作業中によく触る箇所を対象として、微生物検査を実施しています。

また、食品残さや微生物に含まれるアデノシン3リン酸(ATP)を検出する「ATPふき取り試験薬」を使った「洗浄度合いの見える化」も行っています。2019年度は、年2回、合計254施設の点検を実施しました。

産直



生協は、1970年代から全国各地で産直に取り組んでいます。生協産直は生産者と消費者がつながり、相互理解を深めることによって安全・安心、たしかな商品を組合員に届けること、持続可能な農業と地域に貢献することを目指しています。

12 つくる責任
つかう責任



産直供給高

約 **2,982**

億円

(2017年度実績 第10回全国生協産直調査より産直事業を行う購買生協のうち、主要な58生協のデータを集計)

産直のつながりを活かした生産者再建支援活動

2019年9月に発生した台風15号により、コープみらい(本部：さいたま市)の産直産地である千葉県の生産者は甚大な被害を受けました。コープみらいは、これまで築き上げてきた生産者との関係を大切につなげていくために、被災した生産者を支援するボランティア活動を進めました。週末を中心にのべ700人の職員やその家族が参加し、倒壊したビニールハウスの解体や農場の整備などの支援活動を行いました。大型ハウス11棟と6棟の小規模ハウスが全壊した生産者からは「13人が来てくれて、残った骨組みなどを片付けてくれました。大勢で作業したおかげで再建のめどが立ち、折れた心も勇気づけられました」と感謝の言葉をいただきました。



◀ ハウスの片づけを手伝う支援ボランティアの皆さん



「願いを込めて 台風被害 産地応援セット」で産直支援

東都生協は、台風15号によって被害を受けた産直産地の支援として「願いを込めて 台風被害産地応援セット」を企画し、2019年10月より販売を開始しました。産地の状況を優先し、通常の出荷基準を緩和した「おまかせ2~3品」で構成された商品は、12月4回まで継続して全10回実施し、3万4,815点、1,740万円の利用結集がありました。

産地からは「台風被害では収穫量が減ったものの、逆に増えたものがあったので、自由に出荷できる企画で非常に助かりました」などの声をいただきました。また組合員からも「寄付も良いけど、このような形で買い支えたいと思っていました。このような企画はありがたいです」という声が寄せられました。



台風15号により産直産地に被害が発生しています。

願いを込めて... 台風15号による被害を受けた産直産地をご支援ください。

台風被害 産地応援セット

2019年9月8日から9日にかけて、台風15号が静岡県や関東甲信地方に上陸。東都生協の産直産地も被害を受けました。また、千葉県においては大規模な停電がありました。9月16日現在、電話・FAXが不通で連絡がとれない産地には直接訪問し、状況の確認を続けています。

丹精込めて育てられた野菜たち。被害に遭われた産地のためにも、出荷可能な野菜はお届けしたいと思っています。組合員のみなさんご支援、宜しくお願いいたします。

野菜担当 小澤

いつもお届けている野菜より、風によるダメージが大きい野菜があります。品質はしっかりと確認し、届かないものはセットしず、みえるべくお早めにお願いいたします。

102産直産地
台風被害 産地応援セット
おまかせ2~3種 **500円(税込540円)**

台風15号により産直産地に被害が発生しています。
茨城・神奈川県・茨城県・埼玉県の産直産地で、大きな被害が発生しました。
一戸の八街地区では、トマトのビニールハウスが倒壊。生産者の選別は非常に大きく、と声を掛けするのにもたつきました。
野菜については時間が進むにつれて分かっていくと、壊れた産地のためにも、台風による被害を免れた、の収穫を聞き進んで、出荷できる野菜をお届け。組合員の皆さんのご支援、よろしくお願いたします。

野菜担当 小澤

おまかせ2品
10月販売540円

セット
10月販売540円

▲ 台風被害産地応援セットの商品案内

健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。



関連するSDGsの主たる目標

3
すべての人に
健康と福祉を



目標3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

関連するSDGsの目標



福祉事業 …… P.24

健康づくり …… P.25

食育 …… P.26

福祉事業

地域の生協では、在宅介護サービスを中心とした福祉事業に取り組んでいます。2019年度の福祉事業収入(44生協)は、218億円(推計・前年比101%)でした。現在はさらに、地域密着型サービスや高齢者住まい系サービス事業の取り組みを進めています。



在宅生活を支える「生協10の基本ケア」重度化予防効果を実証

「生協10の基本ケア」は、利用者・家族のQOL(生活の質)を高めていくためのケアの考え方と手法を10個にとりまとめた生協の介護サービスです。これは市民生協ならコープが母体の社会福祉法人 協同福祉会の実践を基にしています。利用者の日常の生活行為そのものをリハビリと捉え、在宅での生活を基本とした生活動作の維持・向上を目指します。2020年3月末時点で30の生協・法人が導入しています。

日本生協連は、2018年に介護サービスの質評価に係る研究者らによる「生協10の基本ケア」の重度化予防効果の検証を行いました。2019年10月、利用者の日常的な生活行為に重点をおいた介助が心身機能の悪化を防止するなどの効果が報告されました。



▲「生協10の基本ケア」を実践している福祉事業所「江守きらめき」(福井県民生協)では、大切な「生活リハビリ」である食事の配膳も利用者同士で行います

https://jccu.coop/info/newsrelease/2019/20191029_01.html

医療生協と連携した複合施設をオープン

生協ひろしまは、2020年4月1日、「生協ひろしま田方高齢者施設」をオープンしました。この施設は、認知症の方が少人数で共同生活をする「グループホーム(9人×2ユニット)」と、通いを中心に訪問、宿泊のサービスが利用できる「小規模多機能型居宅介護(定員18人)」を運営する初めての複合施設となります。施設の医療は、広島中央保健生協の医師、看護師、理学療法士が支えています。医療生協との連携を深めた取り組みで地域福祉を支えていきます。



▲田方高齢者施設
1階はコープ小規模多機能・田方、2・3階はコープグループホーム・田方となっています

健康づくり

全国の生協では、食生活、運動、社会参加などの視点からさまざまな健康づくりに関する取り組みを進めています。より健康な食生活に向けた商品提案や組合員活動の機会を通じ、生活習慣病の予防をはじめ、大学や自治体などと連携した多様な取り組みが広がっています。



健康意識を高める「すこしおカルタ」づくり

医療福祉生協連は、2015年度から「少しの塩分ですこやかな生活」を目指す「すこしお生活」の普及に取り組んでいます。その一環として富山医療生協では、2019年2月に栄養士が中心となって、地元の名物を意識した手作り「すこしおカルタ」を制作しました。

富山県では昔から日本海で獲れた海産物などを使った塩分が高めの郷土料理が食べられてきました。カルタを楽しみながら、健康を意識した郷土料理の食べ方を学べるよう、啓蒙活動を進めています。

カルタを楽しんだ人たちからは「“すこしお”を楽しく意識できる」と好評です。



▲大きくて見やすい「すこしおカルタ」で楽しむ皆さん（富山医療生協）



各地の生協の健康づくり活動を支援



▲「おたがいさま健康サロン」での運動教室の様子(コープおきなわ)

「集いの場づくり」を推進するコープおきなわは、誰もが自由に参加できる居場所として店舗内に健康サロンを常設し(月～金)、週1回の体操教室や月1回の健康講座を開催しています。運動の促進や食生活の改善のみならず、社会参加や生きがいづくりも含めた地域の健康づくりに取り組み、2019年度は1,400人が健康サロンに参加しました。

コープおきなわの事例を含め、コープ共済連は、高齢者が元気に活躍できる地域づくりを進めるために、2017年6月から、「食生活」「運動」「社会参加」を主要テーマとして「CO・OP共済健康づくり支援企画」を開始し、各地の生協が実施する健康づくりの取り組みをサポートしています。

2019年度は47生協51件の取り組みに対し、総額1億6,000万円を支援しました。



各地の生協では、食を知り、食を体験する「食育」の取り組みを進めています。生産者との交流や食品の安全を確保する取り組みなどを通して、「食」に対する意識を高める活動を行っています。



// 10のテーマから食を学ぶ「キッチンシリーズ」

生協共立社(山形県)では、地域の子どもたちの食育活動「キッチンシリーズ」に取り組んでいます。産地や工場を見学し、その食材を使って調理する「おでかけキッチン」、グループで材料を考えて買い物して料理を作る「おかいものキッチン」、自分で選んだ魚をさばく「おさかなキッチン」など、10シリーズでユニークな活動が行われています。

人とふれあい、食べ物を作って食べるということを通して、生きる力、食べ物やそれに関わる人に感謝する心を育むことを目指す「キッチンシリーズ」は、組合員ボランティアによって運営されています。



▲「おかいものキッチン」の様子



▲「おさかなキッチン」の様子

// 収穫の喜びと食文化を学ぶお米作り体験を開催

コープみえでは、JAと協力して県内の2産地でお米づくり体験を開催しています。この活動は、子どもたちが食文化を学び、地元の生産者とのふれあいから食が支えられていることを学べるように、主に「田植え」と「収穫」の作業を体験することができます。

2019年9月、16家族51人が参加して5月に植えた稲の収穫を行いました。生産者とJAのスタッフから刈り取り方などの指導を受けた後、家族ごとに役割分担しながら収穫作業に汗を流しました。鎌を使った収穫や昔の機械を使った脱穀などを体験した子どもたちは、作業の後に新米で作ったおにぎりをほおぼり、お米づくり体験を通して生産者の苦労と食の大切さを学びました。



▲鎌を使って稲刈りを体験

世界から飢餓や貧困をなくし、 子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。



関連するSDGsの主たる目標



目標1

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

関連するSDGsの目標



国際協力 …… P.28

子どもたちの居場所づくり …… P.30

フードバンク・フードドライブ …… P.31

子育て支援 …… P.32

国際協力

全国の生協では、開発途上国の子どもたちを支援するユニセフの活動をサポートするため、さまざまな募金活動を行っています。また、特定商品の購入代金の一部を寄付する指定募金にも取り組んでいます。



// ユニセフ支援活動



▲ 募金活動の様子(鳥取県生協)

全国の生協では、国際協同組合同盟(ICA)からの呼びかけに応え、1979年の国際児童年から、ユニセフ募金活動に取り組んでいます。2019年度に全国の生協に呼びかけて集まったユニセフ募金は、2019年4月1日～2020年3月31日までに約2億円となりました。1983年から2019年度までの累計総額は約92億円にのぼります。

// 「CO・OP×レッドカップキャンペーン」を実施

日本生協連は、国際連合世界食糧計画WFP協会(略称:国連WFP協会)が提起する「レッドカップキャンペーン」に2014年度から取り組んでいます。

これは、一日に一度の食事すら満足にとることができず、空腹のまま学校に通う子どもたちに「学校給食を届けるためのキャンペーン」です。対象の商品を1点ご購入いただくごとに1円が寄付されます。2014～2016年度はガーナ共和国を、2017年度からはカンボジア王国を支援しています。2019年度(10月1日～11月20日)は、573万30円の募金が集まりました。



対象商品の一例 ▲
「CO・OPコープヌードルしょうゆ」



▲ カンボジアの子どもたち ©WFP/Ratanak Leng

CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクトを実施



▲ アンゴラの子どもたち

対象商品の一例 ▶
「CO・OPやわかコアノンロールシングル」

日本生協連は、2010年11月1日から「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、トイレ紙「CO・OPコアノンロール」や「CO・OPワンタッチ芯までロール」を1パックご購入いただくごとに1円が募金として積み立てられます。



プロジェクト第9期(2018年11月1日～2019年10月31日)の募金額は1,182万2,760円となりました。募金は、ユニセフを通じてアフリカのアンゴラ共和国での「子どもにやさしい学校づくり」の支援に使われます。

アンゴラスタディツアー

日本生協連では2019年10月6日～10月13日、コアノンスマイルスクールプロジェクトの指定募金先であるアンゴラ共和国へのユニセフスタディツアーを実施し、給水・衛生施設の状況や衛生教育の現状を視察しました。子どもたちが学校で学んだことを家庭や地域の大人に伝えていくことで、地域全体の衛生環境が良くなり病気も減っていると感謝されました。このプロジェクトが学校を中心とした街づくりを進めるうえで、重要な役割を担っており、ユニセフ募金が有効に活用されていることが確認できました。



▲ ユニセフの支援によって設置された学校の給水設備(中央上のタンク)

アフリカの協同組合関係者の国内視察・研修を支援



▲ アフリカの協同組合関係者の視察研修の様子

日本生協連は、国際労働機関(ILO)の活動に協力し、2010年からアフリカの協同組合の設立・発展のための人材育成支援を行っています。

2019年9月5日から9月14日にかけて開催された研修プログラムには、アフリカの協同組合から5人が参加し、さまざまな協同組合※で小売、医療、共済、金融、福祉などの事業を視察しました。プログラムの一環として9月13日に国連大学本部で開催された公開セミナーには約70人が参加しました。基調講演では、仕事の未来に変化を及ぼす4つの要因である人口動態、技術、経済、環境に対する協同組合の役割が報告されました。

※(株)農林中金総合研究所、農業協同組合(J A 信州うえだ)、(公財)賀川豊彦記念松沢資料館、(一社)全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)、日本医療福祉生活協同組合連合会(大泉生協病院)、労働者協同組合(子育て支援施設)、コープデリ生活協同組合連合会(店舗、エコセンター)、東京大学消費生活協同組合、日本生協連

子どもたちの居場所づくり

生協は、子どもたちが安心して過ごせる地域社会づくりに取り組んでいます。地域で活動する諸団体と連携して、子どもたちに温かい食事や勉強もできるふれあいの場を提供するなど、子どもの貧困問題の解決を目指した活動を進めています。



『子どもの未来アクション』プロジェクト 行政と初めて連携を実現

日本生協連は2018年から、貧困をはじめとする子どもの問題を社会の問題としてとらえ、学び、考えることから共感の輪を広げていく「子どもの未来アクション」プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトでは、アンバサダー（講師）が、地域で子どもの貧困問題について理解を深めるための啓発テキストを使い学習会を自主開催しています。

2019年、埼玉県は日本生協連が作成した啓発テキストをベースにして、県内の子どもの貧困に関するデータや取り組みを盛り込んだオリジナルテキストを作成しました。県が主催するイベントや学習会など、子どもの居場所づくり支援事業に活用しています。

2020年3月末現在、アンバサダーの登録者数は個人・団体含めて528人となりました。また、アンバサダーが地域で自主的に開催する学習会は、221回を数え、1万1,465人がこの問題を学んでいます。日本生協連では、今後もさまざまな団体や行政と協力しながら、この取り組みを広げていきます。



▲ アンバサダーを育成するための講習会の様子



▲ 埼玉県版テキスト「子どもたちの未来に向けて」

『地域住民のコミュニティづくりに 子ども食堂をスタート』

生協くまもとのコープ春日(店舗)では、熊本地震を教訓に「安心して暮らせる地域の基地づくり計画」(略称：春日プラン)を通して、健康チェック相談会など、地域住民とのコミュニティづくりにつながる取り組みを行っています。

この取り組みの一環として、子どもも大人も一緒に“おいしく食べて元気になろう”を掲げ、地域の集まり処「コープ春日子ども食堂」が2019年4月27日スタートしました。活動は月1回で組合員ボランティアにより運営されています。初回のメニューは子どもたちの大好きなカツカレー、具たくさん野

菜スープ、デザートなどで、子ども13人、大人18人が参加しました。“子どもたちの笑顔をまん中に”地域の方々と一緒に食事をすることを通じて、さまざまなことに「きづき・つながる」ことを目指しています。



▲ 子ども100円、大人200円で食事ができる「コープ春日子ども食堂」

フードバンク・ フードドライブ

生協は、包装の破損や賞味・消費期限が迫っていることにより、販売が難しくなった食品などを、支援を必要とする福祉施設などへ無償で提供する「フードバンク」活動について、地域の関連団体などと連携しながらさまざまな形で取り組んでいます。「フードドライブ」は、家庭で余っている食品などを寄付してもらおう取り組みです。



▲ 食品ロスを学ぶ機会として仕分け体験に参加

親子で食品ロスを学ぶ仕分け体験を実施

コープ東北コープフードバンクでは、2020年3月30日、子どもたちが食品ロスを学ぶ機会として、春休みボランティア体験イベントを開催しました。みやぎ生協東松島集会所「ハーモニー」で定期的を開催している地域食堂に手伝いに来ている子どもたちを中心に小中学生6人と大人4人が参加し、食品をお菓子や飲料、調味料など、分類別に仕分ける作業を手伝いました。子どもたちは自主的に質問したり、お互いに教え合うことで難しい作業をこなしました。

社会福祉協議会と連携したフードドライブへの取り組み

コープこうべは食品の寄付を受け付ける「フードドライブ」を年2回全店舗で受け付けています。寄せられた食品は、NPO法人「フードバンク関西」(神戸市東灘区)や地域の社会福祉協議会・こども食堂に届けられ、地域のくらしの支援と食品ロス削減に役立てられています。

30店舗では、常時食品を受け付け、地域団体に提供しています(2020年4月1日現在)。2020年4月1日には丹波市社会福祉協議会と協定を結び、新たにコープ柏原(かいばら)店が常時受け付けをスタートさせました。



▲ 店舗内のブースで食品提供の案内をする柏原店のスタッフさん

子育て支援

各地の生協では、子育てを地域で応援すべく、その保護者をサポートする取り組みが行われています。母親が孤独に陥りやすい時期に育児の息抜きなどを支援したり、親子の楽しい居場所を提供したりすることにより、子どもたちの明るい笑顔につながっていきます。



// 子育て中のママのための交流と学習の場「ハピママコープ」

いわて生協では、「ハピママコープ」という主に0～3歳児の子育て中の母親たちが、楽しみ、学び、おしゃべりをしてハッピーになる企画を進めています。

「ハピママレッスン」では、ベビーダンスやベビーマッサージ、ベビーヨガなど赤ちゃんと一緒に楽しめる企画や、ハンドメイドを楽しむ企画、離乳食や赤ちゃんの病気、食品添加物についての学習会などがあります。

「ハピママキッズ」では、園児・小学校低学年児童の親子を対象に、料理教室を開催。「ハピママひろば」もあり、子どもたちと一緒にホッと一息つける親子の遊び場で母親同士の交流もできます。



▲産後骨盤ヨガを開催。血行が良くなりポカポカ

// 学齢期の放課後の子どもたちを支援するコープ学童クラブ



▲ドローン体験教室の様子

コープおおいとは、大分市民間放課後児童クラブ運営補助事業として、「コープ学童クラブほうふ」「コープ学童クラブしもごおり」「コープ学童クラブまつおか」を運営しています。居心地の良い生活の場の中で、子ども一人ひとりの主体性を大切にしています。子どものこころと体の豊かな成長を支えることを目指して、さまざまな体験を取り入れています。ほかに保育園を現在2つ運営、2021年にもうひとつ開園を予定しています。

※2018年2月から、子育て支援事業はすべてコープおおいの子会社コープキッズおおいで運営しています。

// 安心して預けられる場所がほしいの声にこたえて

生活クラブ生協・東京は、「安心して子どもを預ける場所がほしい」の声にこたえ保育園を5カ所(西東京市、板橋区2カ所、世田谷区、国分寺市)運営しています。その特長は、生活クラブの食材を使った手づくり給食やおやつを提供です。生涯の味覚を形成する大事な時期である幼児期に、天然のだしの旨味や、野菜の自然な甘味などを感じながら、子どもたちの味覚を育てています。

また、地域で子どもの成長を見守る場として、デイサービスやグループホームのお年寄りとの交流など、多様な世代の人々と触れる機会も設けています。



▲手作りおもちゃでごっこ遊び(0歳児)

核兵器廃絶と世界平和の実現を めざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

関連するSDGsの主たる目標

16

平和と公正を
すべての人に



目標16

公正、平和かつ包摂的な社会
を推進する

関連するSDGsの目標

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



平和活動 …… P.34

平和活動

生協では、「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、戦争・被爆体験の継承をはじめ、さまざまなテーマで平和を考え、学習する「ピースアクション」に取り組んでいます。また、被爆者が中心となって呼びかけている「ヒバクシャ国際署名」の取り組みも進めています。

16 平和と公正を
すべての人に



17 パートナシップで
目標を達成しよう



ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ

広島・長崎両県生協連と日本生協連は、被爆体験の継承や核兵器のない世界への思いを共有する場として、毎年「ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を開催しています。

2019年8月4日～6日に広島で開催された「inヒロシマ」には、全国80の生協からのべ2,600人が参加しました。平和記念公園の遺構や慰霊碑などを見学する碑めぐりのほか、広島市が養成している「被爆体験伝承者」による講話など、さまざまな企画が実施されました。

2019年8月7日～8日に長崎で開催された「inナガサキ」では、原爆遺構や慰霊碑を見学するフィールドワーク「生協平和のまち歩き」や被爆者からお話を聴く「証言と紙芝居」などの企画に、全国から52生協のべ1,150人が参加しました。

また、未来を担う子どもたちが平和について考えるきっかけづくりとして、「2019子ども平和会議」を8月5日に広島で、8月8日に長崎で開催しました。全国から参加した子どもたちは、事前に地元で学んできた被爆・戦争体験談をもとに「戦争や核兵器使用など、争いごとを無くすために私たちができること」をテーマに話し合った後、平和へのアピール文としてまとめ、交流会で発表しました。



▲「inヒロシマ」子ども平和会議によるアピール文の発表



▲「inナガサキ」生協平和のまち歩き「山王神社コース」の参加者の皆さん

// ヒバクシャ国際署名の取り組み



▲(左から)サチャ・ヨレンティーさん(国連総会第一委員会議長)、中満泉さん(国連事務局次長・軍縮担当上級代表)、藤森俊希さん(日本被団協事務局次長)、鈴木慧南さん(ヒバクシャ国際署名広報担当)、河合公明さん(創価学会平和委員会・ヒバクシャ国際署名運営委員)、川崎哲さん(ピースボート共同代表・核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)国際運営委員・ヒバクシャ国際署名運営委員)、東ちづるさん(俳優)提供/ヒバクシャ国際署名連絡会

全国の生協は「ヒロシマ・ナガサキのヒバクシャが訴える核兵器廃絶国際署名」(ヒバクシャ国際署名)に取り組んでいます。これは、被爆者9人からの呼びかけを受けて、40の市民団体が参加する「ヒバクシャ国際署名連絡会」が主体となり2016年4月から進められているものです。

2019年10月、ヒバクシャ国際署名連絡会は生協241万9,833人分を含むさまざまな団体から集まった1,051万人分の署名目録を、軍縮問題等を議論する国連総会第一委員会の議長に提出しました。

日本生協連では引き続きヒバクシャ国際署名を全国の生協に呼びかけており、2020年3月末までに、47都道府県240生協・連合会から267万2,148人分が集まりました。核兵器廃絶に向けた市民社会の想いを伝えるため、2020年秋の国連総会での提出に向けて取り組んでいます。



▲署名活動の様子(コープさが生協)



▲署名活動を報告(エフコープ)

ヒバクシャ国際署名数
267万2,148人分
(生協全体の集約数 2020年3月末現在)

// 2020年NPT再検討会議被爆者活動支援募金の取り組み

日本生協連は、被爆者の活動を支援するために、2019年から全国の生協に呼びかけを行い、48生協・生協連から1,562万8,271円の募金が寄せられました(2020年4月10日現在)。この募金は日本原水爆被害者団体協議会

(日本被団協)を通じて、国連ロビーで開催する原爆展など現地での活動費に充てられます。

(※2020年4月に予定されていたNPT再検討会議の開催は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、延期となりました。)



// CO・OP PEACE MAPの取り組み

日本生協連では、全国の生協の多岐にわたる平和活動を、インターネットの地図上でわかりやすく紹介するCO・OP PEACE MAPを公開しています。

2歳で被爆した佐々木禎子さんは「生きたい」という願いを込めて鶴を折りました。今では広島市の平和記念公園の「原爆の子の像」には、平和への思いが込められた折り鶴が年間1,000万羽以上捧げられています。

「CO・OP PEACE MAPも平和への願いが込められた折り鶴をいっぱいになりたい」という思いのもと、活動紹介だけでなく平和を願うメッセージも募っています。



▲ CO・OP PEACE MAP のWebサイト

<https://coop.archiving.jp/map/>

平和について歩きながら考える 第26回「6.23ファミリーピースウォーク」を開催

コープおきなわは、「二度と家族を戦場に送ることのない平和な暮らしを子どもたちに引き継ぐために」を基本政策とした平和の取り組みを進めています。

2019年6月23日、「慰霊の日」に沖縄戦の激戦地を歩きながら平和について家族で一緒に考える「6.23ファミリーピースウォーク」を開催しました。第26回目となる今回は、県外生協からの52人を含む総勢200人が参加しました。参加者は、沖縄戦や魂魄(こんぱく)の塔が建立された経緯などの説明を受けた後、ピースウォークをスタート。子どもを連れて家族で参加した組合員は、「平和について語り合う機会を家庭で作るのは難しい。たくさんの方が参加するピースウォークはいい機会だと思う」と参加の動機を話しました。

参加者全員が平和について考え、その思いを親子で語り合う時間を持つことの大切さに気付く機会となりました。



▲ スタート地点となった平和創造の森公園に集まった参加者の皆さん



▲ 平和を願う気持ちをメッセージカードに書きました



▲ 平和を願い、「魂魄の塔」で献花をしました

ピースアクションinオキナワ～沖縄戦跡・基地めぐり～

日本生協連と沖縄県生協連は、沖縄戦の実相と現在の沖縄が抱える基地問題を学び平和について考える機会として、ピースアクションinオキナワ～沖縄戦跡・基地めぐり～を開催しています。研究者や戦争体験者の講演や現地フィールドワークが企画され、親子や若い世代の組合員など、毎年多くの組合員が参加しています。

現地フィールドワークでは、沖縄平和ネットワークのガイドによる案内で沖縄の南部・中部の戦跡や基地問題の現状などを視察しています。



▲ 沖縄戦当時の首里城の状況や戦跡について説明に聞き入る参加者の皆さん

2019年からは大学生協連・琉球大学生協と協力し、中学生以下の参加者を対象に「平和について考えるワークショップ」を現地で開催しています。大学生が子どもたちのグループファシリテーターとなり、「平和な世界ってどんな世界？」をテーマに一緒に考え、交流します。

参加者した中学生からは、「他県から来た子と話すことができ、こんな意見もあるんだなと思いました。友達もできてよかったです」などの感想も寄せられました。



▲ グループワークをした内容を参加者全員に発表する子どもたち

地球温暖化対策を推進し、 再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。



関連するSDGsの主たる目標

7
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



目標7

手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

13
気候変動に
具体的な対策を



目標13

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

環境活動 …… P.38

環境活動

生協は、組合員や地域社会とともに、持続可能な社会を目指し、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの普及・拡大など、2030年にCO₂排出総量を40%削減する「2030環境目標」の実現に向けた取り組みを進めています。



再生可能エネルギー拡大の取り組み

全国の生協では、地球温暖化対策のひとつとして、さまざまな再生可能エネルギー発電を全国で展開しています。2020年3月現在、全国392カ所で設備容量10万1,476kWの発電設備が稼働しています。

2017年度、日本生協連は生協全体で10億kWh(設備容量換算で500MW相当)の再生可能エネルギーを生み出すことを長期目標に掲げ、実現に向けた取り組みを全国の生協へ呼びかけました。2019年度は「再エネ開発研究会」を日本生協連に設置し、12の生協とともに2030年までの再エネ開発目標をとりまとめました。

● 再生可能エネルギー発電の取り組み状況

(2020年3月末時点での集計)

発電エリア	太陽光		バイオマス		風力		小水力		全体		
	施設	設備容量(kW)	施設	設備容量(kW)	施設	設備容量(kW)	施設	設備容量(kW)	施設	設備容量(kW)	発電量(kWh)
北海道	10	2,075	1	50	1	1,400	0	0	12	3,525	4,984,441
東北	58	20,161	9	6,645	2	8,679	0	0	69	35,485	82,967,013
関東	113	15,918	1	1,200	2	1	0	0	116	17,119	25,144,356
北陸	19	3,083	0	0	0	0	0	0	19	3,083	3,240,850
中部	26	1,659	0	0	0	0	0	0	26	1,659	1,743,942
関西	82	26,582	1	60	0	0	1	82	84	26,724	28,794,473
中国	20	4,192	0	0	0	0	0	0	20	4,192	4,406,631
四国	13	2,031	0	0	0	0	0	0	13	2,031	2,134,987
九州	32	7,608	0	0	0	0	0	0	32	7,608	7,997,528
沖縄	1	50	0	0	0	0	0	0	1	50	52,560
小計	374	83,359	12	7,955	5	10,080	1	82	392	101,476	161,466,781

※発電量は標準的な設備利用率より試算した数値

フルトレーラ導入でCO₂排出量削減に貢献



▲ 桶川(埼玉県)⇄小野(兵庫県)間の幹線便を運行するフルトレーラ

日本生協連の子会社であるシーエックスカーゴ(埼玉県)では、2018年6月からフルトレーラ2台の運行を開始しています。全長21mのフルトレーラの積載量は24.1tとなり、大型車の13tに比べて約2倍の荷物を1人のドライバーで輸送することができます。また、これまで大型車2台で行っていた幹線便をフルトレーラ1台で回すことで、CO₂排出量約17%、燃料量約30%を削減する効果が見込まれています。社会的にもドライバー不足が言われている中、フルトレーラ導入は生産性の向上だけでなく、エネルギーの省力化にもつながり、環境に配慮した取り組みのひとつとなっています。

ジェンダー平等と多様な人々が 共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。



関連するSDGsの主たる目標

5 ジェンダー平等を
実現しよう



目標5

ジェンダーの平等を達成し、
すべての女性と女兒のエンパ
ワーメントを図る

関連するSDGsの目標



多様な人材が …… P.40
働く元気な組織

多様な人材が働く元気な組織

生協では、時代の変化に対応した人材の育成と活用に努め、誰もが元気に働き続けられるよう、風通しの良い組織風土づくりを進めています。また、さまざまな雇用形態、ライフステージの人々が生きがいを持って働き続けられるための取り組みも進めています。



障がい者雇用を推進

日本生協連の物流子会社であるシーエックスカーゴ(埼玉県)では、多様な人材を積極的に活用し誰もが働きやすい環境づくりを目指しています。

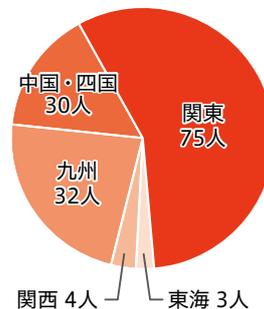
支援学校やハローワークなどの外部機関などと連携を取りながら、職場実習の受け入れやトライアル雇用の推進など、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいます。また、障がい者の就労をサポートするため、「障害者職業生活相談員」を6事業所に配置しています。相談員は、「企業在籍型職場適応援助者(ジョブコーチ)」による研修で実践的な対応方法を学んでいます。

2020年3月現在、雇用率は法定雇用率を超える5.85%となり、144人の方が活躍しています。

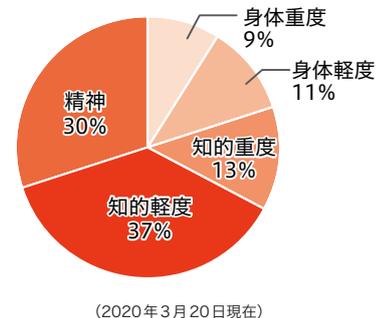
障がい者雇用率
5.85%

(2020年3月10日時点)

● 地域別障がい者雇用状況



● 障がいの種別雇用状況



女性職員や若手職員の交流会を開催

日本生協連の「全国生協・人づくり支援センター」では、全国生協の人材育成や職員がいきいきと働き続けられる組織づくりの支援を目的にさまざまな取り組みを行っています。

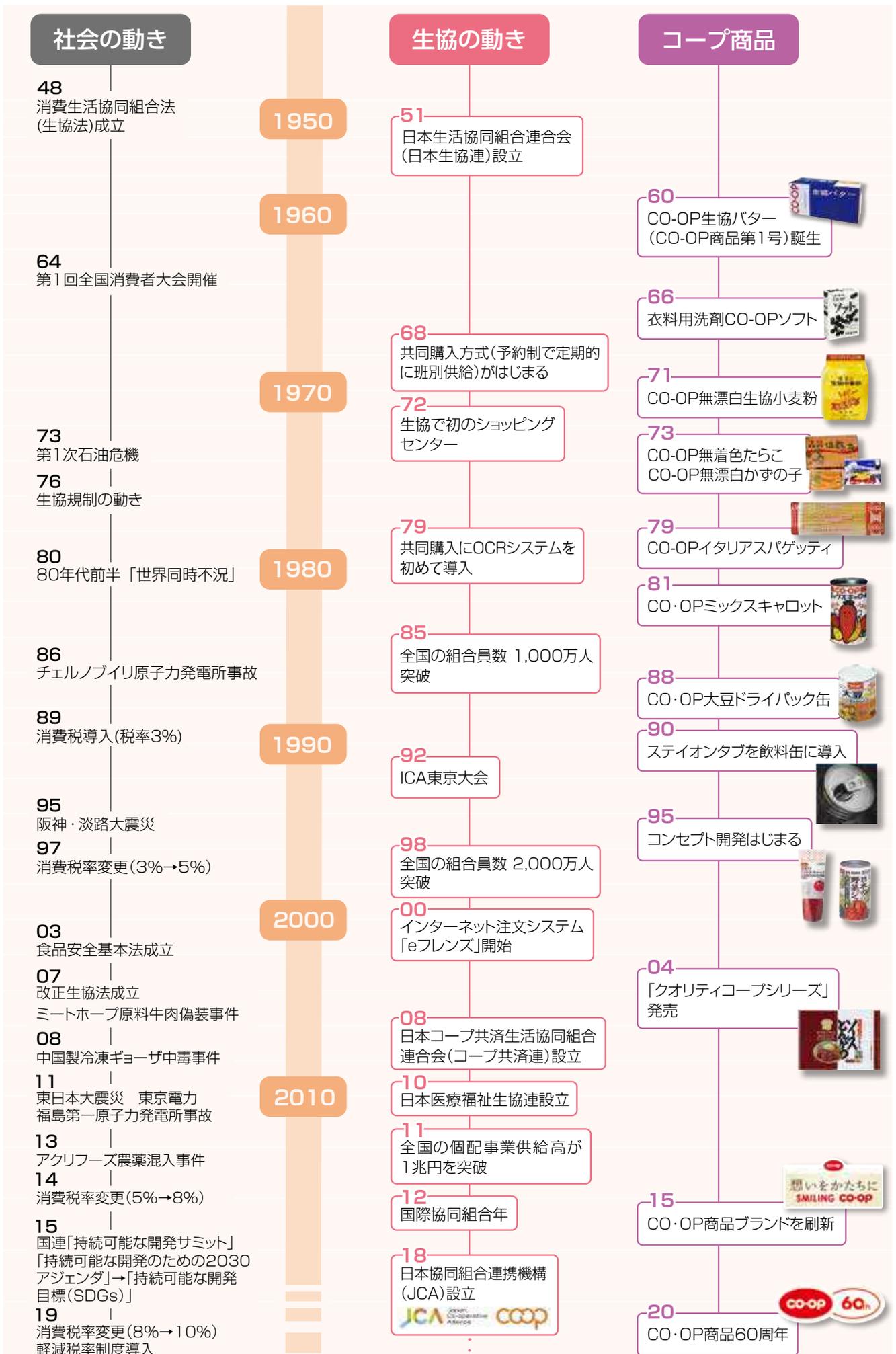
2019年8月に「女性幹部交流会」を東京と大阪で実施し、全国24生協から48人の女性職員が参加しました。メンタルヘルスケア研修などのほか、現状の課題を参加者相互に話し合うグループ交流を行いました。

2020年1月には、全国23生協から20代の若手職員44人が参加した交流会が東京で開催されました。参加者は生協を取り巻く社会構造変化に関する報告を聞いた後、自身や職場が乗り越えるべき課題について考え共有しました。



▲ 女性幹部交流会の様子

日本の生協のあゆみ（消費生活協同組合法成立以降）





生協の社会的取り組み報告書 2020

お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8 コーププラザ
TEL:03-5778-8106 FAX:03-5778-8120

<https://jccu.coop/>

日本生協連

検索

発行/2020年6月



無断転載・複製禁止
©日本生活協同組合連合会